

最近のネパール情勢と日ネパール関係

ネパール概要 1

ネパール政治・経済情勢・外交 2

日・ネパール関係 3

2021年3月
外務省南西アジア課

ネパール連邦民主共和国

● 和平プロセスは完了、2015年9月新憲法公布

...06年包括的和平合意。08年の制憲議会開会以降、一貫して新憲法制定に向けた取組を継続。15年9月新憲法公布。

● 域内最貧国の1つ、低成長からの脱却が課題

...農業、サービスが主産業。ストライキ、停電が多発。
...外国投資誘致に積極的。海外送金が多い。

● 地政学的な重要性

...中国・インド両大国に挟まれた内陸国。

● 伝統的な親日国

...日本は長年主要援助国。登山等の民間交流も活発。

* 人口：2,970万人(2019年、アジア開発銀行)

* 面積：147,000km²

・ 北海道の約1.8倍

* 宗教

・ ヒンドゥー教(81.3%)、仏教(9%)、イスラム教(4.4%) 他

* 民族

・ パルバテ・ヒンドゥー(43%)、マガル(7.1%)、タルー(6.5%)等、民族は100以上。
・ それぞれ独自のカースト体系を持つ民族も多い。

* GDP成長率：2.27%(2019/2020年度、ネパール財務省)

* 一人当たりのGDP：1,085ドル(2019/20年度、ネパール財務省)

* 政治体制・・・連邦民主共和制

・ 元首：ビディヤ・デヴィ・バンダリ大統領
・ 首相：K.P. シャルマ・オリ首相
・ 国会：連邦民主共和制

* 主要産業・・・農林業、貿易・卸売り業、交通・通信業

* 外交・・・中国・インドに挟まれた内陸国。伝統的に非同盟中立。
インドとは、経済的・文化的に結びつきが強い。

* 在留邦人数・・・1,124名(2020年10月1日現在、海外在留邦人数統計)

* 在日ネパール人数・・・95,367名(2020年6月1日現在、法務省在留外国人統計)



出典：国連

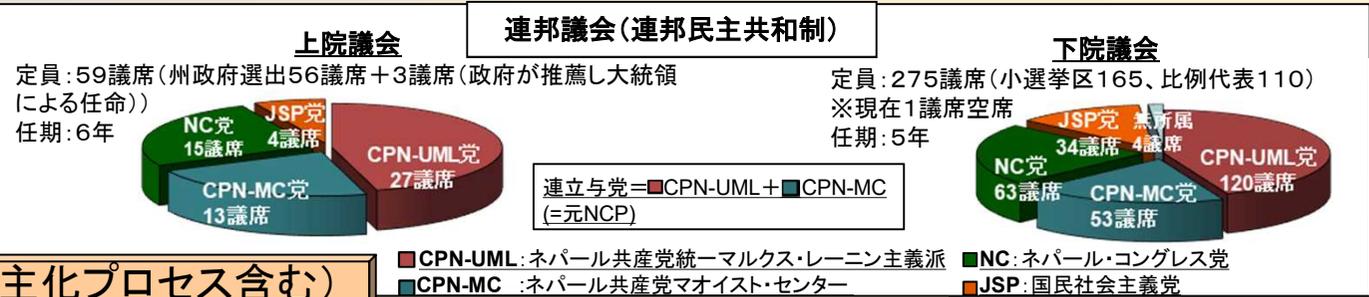
ネパール政治・経済情勢・外交



バンドリ大統領



オリ首相(UML)



ネパール政治情勢(和平・民主化プロセス含む)

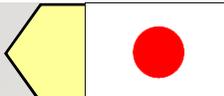
- 96年よりマオイストが武装闘争を開始、政情不安が続いたが、06年に包括的和平合意が成立。
- 08年、制憲議会選挙実施。制憲議会初会合では、王制が廃止され、連邦民主共和制への移行が決定された。その後、制憲議会での憲法制定作業が難航し、12年5月、任期内に憲法が制定されないまま制憲議会が解散。
- 15年4月に発生した大地震を契機に、今後の復興のためには憲法制定が重要であるとして、憲法制定に向けた動きが急速化。15年9月、制憲議会において新憲法草案が採択され、同月20日に新憲法が公布された。
- 15年10月、新憲法の規定に基づいてオリ(UML党首)政権が発足するも、与野党の対立により、16年7月、オリ首相が辞任し、翌8月、ダハル(MC党首)政権が発足した。17年5月、ダハル首相は、NC党と交わしたとされる紳士協定を踏まえ辞任を表明、翌6月、デウバNC党首が首相に選出され、新政権が発足。
- 新憲法の下、17年5月、6月、9月に地方選挙が20年ぶりに、同年11月及び12月に、連邦下院・州議会選挙が初めて実施。UML圧勝の結果、18年2月15日にオリ(UML党首)新首相が就任、UMLとMCによる連立政権が発足。18年5月UMLとMCが党統合し、議席数2/3を占めるネパール共産党(NCP)が誕生。
- 20年12月、NCP内の派閥争いの末、内閣の勧告を受けバンドリ大統領が下院議会解散を決定。同日同議会は解散。
- 21年2月、最高裁は、大統領は議会で多数派が形成されていない場合にのみ下院解散ができ、多数派を形成しているオリ首相の勧告に基づく解散は無効と判決、13日以内の下院招集をネパール政府に指示。
- 21年3月、下院議会が再開。最高裁はNCPの党名につき、同名の他党が既に存在していたことを理由に政党法違反と判断。選挙管理委員会は最高裁の判断に基づきNCPの党登録を取消した。現在、党の体制、連立のあり方、首相信任について議論が続いている。

ネパール経済

- 過去3年間は高いGDPの成長率を維持していたが、19/20年度のGDPはコロナ禍による影響で2.27%へ落ち込み。
- 主要産業は、(1)農林業(GDPの約27.6%、就労人口の約3分の2が農業に依存)(2)貿易・卸売り業(3)交通・通信業。
- 外国投資誘致を積極的に行っている。出稼ぎ労働者からの海外送金が多い(GDP比は23.23%、2019/20年度)。

ネパール外交

- 伝統的に非同盟中立。インドと経済的・文化的に結びつきが強い。中国とも良好な関係を維持。



日・ネパール関係



概要・要人交流

- 1956年の国交樹立以来、皇室・旧王室関係や登山等の各種交流等を通じ、日本と伝統的な友好関係を有する親日国。
- 最近の要人往来：
【日本→ネパール】2020年1月：中山外務大臣政務官、2019年1月：河野外務大臣、2017年12月：堀井巖外務大臣政務官
2017年7月：小田原外務大臣政務官、2016年8月：岸外務副大臣、2015年6月：城内外務副大臣、
2014年5月：木原外務大臣政務官、2012年4月：玄葉外務大臣
【ネパール→日本】2019年10月：バンドリ大統領、タパ内務大臣、2019年9月：プン・エネルギー・灌漑・水資源大臣、
2018年11月：ギャワリ外相、2017年5月：マハラ副首相兼財相、2016年2月：ジョシ産業相

経済・経済協力

- 投資
・進出日系企業拠点数は55拠点(47社)(観光、レストラン等サービス業が中心)。日本の投資額は約129万ドル(1.51億ルピー)(2019/20年度、ネパール産業局)。
- 貿易
・対ネパール輸出(2019/20年度)：6,155万ドル(71.5億ルピー)(鉄鋼、機械、電気製品、車関連部品等)
・対ネパール輸入(2019/20年度)：766万ドル(8.9億ルピー)(フェルト製品、既製服、ショール)
- 経済協力
・我が国の経済協力の重点分野は(1)震災復興及び災害に強い国づくり、(2)経済成長等に資する社会・経済基盤整備、
(3)貧困削減及び生活の質の向上、(4)ガバナンス強化及び民主主義の基盤制度づくり。
- 新型コロナウイルス感染症対策支援
・2020年には、国際機関等を通じた医療機材や防護服等の物資供与及び能力強化支援や、保健・医療関連機材供与のための無償資金協力による支援を実施。

民主化定着支援

- 専門家派遣等を通じて、法制度整備やメディアの能力強化等を支援。
- 2008年に続き、13年11月の第2回制憲議会選挙に際し、投票所で必要な選挙用物品を供与した他、選挙監視団を派遣。
- 2017年12月7日に実施された連邦下院・州議会選挙に際し、堀井巖政務官を団長とした日本政府選挙監視団を派遣。

国際場裡

- 多くの国際機関選挙・決議等で我が国を支持